平成23年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月12日

上場会社名　株式会社 関門海　　上場取引所　東
コード番号　3372　URL　http://www.kanmonkai.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役会長CEO兼社長COO　(氏名) 谷間 真
問合せ先責任者 (役職名) 取締役・経営支援部長　(氏名) 原 真理　TEL 06-6578-0029
四半期報告書提出予定日　平成23年4月14日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第1四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第1四半期	2,825	△16.1	466	△17.8	447	△18.1	124	△47.0
22年11月期第1四半期	3,365	△15.1	567	12.7	545	12.1	235	10.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第1四半期	2,088.69	2,043.13
22年11月期第1四半期	3,937.99	3,848.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第1四半期	6,200	107	1.3	1,317.51
22年11月期	6,539	42	0.2	230.10

(参考) 自己資本　23年11月期第1四半期　78百万円　22年11月期　13百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00
23年11月期	—				
23年11月期(予想)		1,000.00	—	1,000.00	2,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	△4.3	450	△3.6	430	△1.0	150	20.0	2,512.56
通期	10,000	10.6	345	—	300	—	60	—	1,005.03

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年11月期1Q	62,720株	22年11月期	62,720株
② 期末自己株式数	23年11月期1Q	3,020株	22年11月期	3,020株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年11月期1Q	59,700株	22年11月期1Q	59,700株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国の成長に伴い企業収益の改善が進み、景気持ち直しの動きがみられたものの、長引く円高や海外経済の減速懸念から企業収益は低迷し、個人消費の低迷が続いております。

外食業界におきましても、雇用・所得環境の不安を抱える消費者の生活防衛意識は根強く、企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発力・調達力の強化により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力とした店舗運営事業、総菜宅配事業及び新規事業開発に取り組んでおります。

当第１四半期連結会計期間（平成22年12月１日から平成23年２月28日まで）におきましては、店舗運営事業の主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」については、一般消費の落ち込みの影響が続いており、景気後退による売上低減を予想した計画どおりに推移いたしました。

また、玄品ふぐ以外のその他の外食店舗につきましては、店舗運営コストの削減、時代背景に合わせたメニューの見直し、サービス力の強化などにより店舗収益向上に向けて取り組んでおります。また、株式会社だいもんが運営する回転寿司「すし兵衛」につきましては、食材調達力を活かしたメニューの訴求、原価削減、人件費削減等の施策を進めております。

株式会社トドクックが運営する総菜宅配事業につきましては、売上高の減少が継続しており、新規顧客の開拓や、コスト構造についての抜本的な改革を推進しておりますが、当第１四半期連結会計期間におきましては収益性を回復するには至りませんでした。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は2,825百万円（前年同期比16.1％減）と減収となり、営業利益につきましては466百万円（前年同期比17.8％減）、経常利益は447百万円（前年同期比18.1％減）となり、四半期純利益は資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額20百万円、店舗閉鎖損失44百万円を計上したことにより、124百万円（前年同期比47.0％減）となりました。

なお、当社グループは、主力業態であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の季節的変動が大きいことにより、四半期毎の業績に大幅な変動があります。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当第１四半期連結会計期間より、従来の「研究開発型外食事業」から「店舗運営事業」へ名称を変更いたしました。セグメントの名称変更は、外食以外の店舗運営を開始したことによる、事業実態により適した名称への変更であり、名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

①店舗運営事業

店舗運営事業では、食材に関連する技術開発力と調達力により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力として、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」を主力業態とした店舗運営を行っております。

「玄品ふぐ」直営店舗につきましては、エンターテイメント化と市場拡大のための啓蒙活動として、宴会専用コース「ふぐ宴」、女性をメインターゲットとした「福華コース」を導入し、繁忙期における顧客満足度の向上を図りつつ、グループクーポンサイトの活用などの施策を実施することで、新規顧客の開拓を積極的に行いました。結果、当第１四半期連結会計期間末における直営店舗は57店舗（関東地区37店舗、関西地区15店舗、その他地区５店舗）、当第１四半期連結会計期間の売上高は1,478百万円（前年同期比10.1％減）となりました。

「玄品ふぐ」フランチャイズ店舗につきましては、店長独立フランチャイズ制度の推進により６店舗（関東地区３店舗、関西地区３店舗）の直営店をフランチャイズ化いたしましたが、業績の低下がみられる店舗もあり、結果、当第１四半期連結会計期間末におけるフランチャイズ店舗数は52店舗（関東地区26店舗、関西地区26店舗）となり、フランチャイズ事業に関連する当第１四半期連結会計期間の売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等により337百万円（前年同期比6.0％減）、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は900百万円（前年同期比2.4％減）となりました。

玄品ふぐ以外のその他の業態につきましては、店舗運営コストの見直し、メニューの刷新、サービス力の強化を徹底することで収益性の向上を図っております。また、平成22年12月に「市場割烹　黒門富士水産」（大阪市中央区）をオープンいたしました。回転寿司「すし兵衛」につきましては、食材調達力を活かしたメニューの訴求、原価削減、人件費削減等の施策を実施するとともに、不採算店舗の閉鎖による収益性の改善を進めておりますが、回転寿司業界の競争は厳しさを増しており、店舗業績は低下傾向で推移しております。結果、その他の外食店舗の店舗数は24店舗、当第１四半期連結会計期間の売上高は407百万円（前年同期比12.5％減）となっております。

以上の結果、店舗運営事業の直営店舗及びフランチャイズ店舗を合わせた当第１四半期連結会計期間における店舗数は133店舗となり、売上高は2,222百万円（前年同期比10.0％減）、セグメント利益は606百万円（前年同期比7.3％減）と減収減益となりました。

②総菜宅配事業

総菜宅配事業につきましては、当第１四半期連結会計期間において、デリバリー方法と物流体制を抜本的に見直すことで、全営業所の閉鎖とデリバリー担当者の大幅削減を実施いたしました。また、販売管理・購買管理業務に要する業務管理コスト削減のためのシステム化を進めるなど、コスト構造改革を推進しつつ、新たにカスタマーサポートセンターを組成し、経営資源を顧客満足度向上と新規顧客開拓に投入する体制を構築いたしました。しかしながら、改革に伴う一時的なコスト増加と顧客数減少による売上高の減少により、総菜宅配事業の業績は、売上高578百万円（前年同期比31.9％減）、セグメント損失46百万円（前年同期は３百万円の営業利益）となりました。

③その他の事業

食材販売等その他の事業につきましては、暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売等により、売上高は24百万円（前年同期比49.2％減）、セグメント利益4百万円（前年同期比67.0％減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して338百万円減少し6,200百万円となりました。これは主に在庫消化によるたな卸資産の減少133百万円、売掛金の減少97百万円等の減少要因によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して404百万円減少し6,092百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加229百万円等の増加要因はあったものの、短期借入金の減少370百万円、長期借入金の減少201百万円等の減少要因によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して65百万円増加の107百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加64百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益の計上、たな卸資産の減少、長期借入れによる収入等の増加要因はあったものの、短期借入金の純減少額、長期借入金の返済による支出等の減少要因により、前連結会計年度末に比べて53百万円減少し、当第１四半期連結会計期間末には698百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は639百万円（前年同期は1,071百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益379百万円、たな卸資産の減少額133百万円、売上債権の減少86百万円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18百万円（前年同期は10百万円の使用）となりました。これは、差入保証金の回収による収入19百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出36百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は674百万円（前年同期は1,111百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入200百万円等の増加要因があったものの、短期借入金の純減少額370百万円、長期借入金の返済による支出456百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月期の業績予想につきましては、平成23年１月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

１．簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法を適用しております。

２．特有の会計処理

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ902千円減少し、税金等調整前四半期純利益は21,226千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,090千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー620百万円、当第１四半期連結会計期間においては営業活動によるキャッシュ・フロー639百万円を計上しているものの、当第１四半期連結会計期間末の短期借入金及び１年内返済予定長期借入金の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローを上回る状況となっております。

これらの状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループといたしましては、当該状況を改善すべく、キャッシュ・フローを重視した経営改善を目指すとともに、取引金融機関との契約条件について協議を行い、長期的な資金調達の安定化に取り組んでまいります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年２月28日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	698,747	752,525
売掛金	398,290	495,960
商品及び製品	1,527,482	1,635,337
仕掛品	160,391	178,800
原材料及び貯蔵品	52,661	59,830
その他	238,056	236,002
貸倒引当金	△21,778	△32,691
流動資産合計	3,053,850	3,325,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,453,311	1,467,354
その他（純額）	580,059	580,385
有形固定資産合計	2,033,371	2,047,740
無形固定資産		
のれん	51,250	54,264
その他	20,728	22,643
無形固定資産合計	71,978	76,908
投資その他の資産		
差入保証金	873,563	913,391
その他	203,100	200,093
貸倒引当金	△35,079	△24,184
投資その他の資産合計	1,041,585	1,089,300
固定資産合計	3,146,935	3,213,948
資産合計	6,200,786	6,539,713

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年２月28日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年11月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,299	284,650
短期借入金	1,280,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,601,173	1,656,676
未払金	387,086	423,732
未払法人税等	257,116	28,092
ポイント引当金	6,532	6,440
賞与引当金	12,897	－
その他	178,889	109,902
流動負債合計	3,954,995	4,159,494
固定負債		
長期借入金	1,951,129	2,152,342
その他	186,742	185,782
固定負債合計	2,137,871	2,338,124
負債合計	6,092,867	6,497,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,060	324,060
資本剰余金	433,056	433,056
利益剰余金	△390,224	△455,219
自己株式	△287,980	△287,980
株主資本合計	78,912	13,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△256	△180
評価・換算差額等合計	△256	△180
新株予約権	29,263	28,357
純資産合計	107,919	42,094
負債純資産合計	6,200,786	6,539,713

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年12月１日 至　平成22年２月28日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年12月１日 至　平成23年２月28日）
売上高	3,365,546	2,825,274
売上原価	1,224,012	1,019,876
売上総利益	2,141,534	1,805,398
販売費及び一般管理費	1,574,122	1,339,157
営業利益	567,411	466,240
営業外収益		
受取利息	474	206
受取地代家賃	3,810	3,810
その他	1,316	1,309
営業外収益合計	5,600	5,326
営業外費用		
支払利息	22,991	19,952
その他	4,095	4,265
営業外費用合計	27,087	24,217
経常利益	545,925	447,348
特別利益		
固定資産売却益	83	128
特別利益合計	83	128
特別損失		
固定資産売却損	－	918
店舗閉鎖損失	－	44,577
たな卸資産廃棄損	21,030	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	20,323
その他	－	2,478
特別損失合計	21,030	68,298
税金等調整前四半期純利益	524,978	379,179
法人税等	289,880	254,484
少数株主損益調整前四半期純利益	－	124,695
四半期純利益	235,097	124,695

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年12月１日 至　平成22年２月28日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年12月１日 至　平成23年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	524,978	379,179
減価償却費	81,075	58,435
長期前払費用償却額	10,769	8,697
のれん償却額	11,860	3,014
賞与引当金の増減額（△は減少）	21,499	12,897
支払利息及び社債利息	22,991	19,952
店舗閉鎖損失	－	8,230
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	20,323
売上債権の増減額（△は増加）	42,739	86,775
たな卸資産の増減額（△は増加）	213,904	133,433
仕入債務の増減額（△は減少）	65,097	△44,350
未払金の増減額（△は減少）	10,272	△36,645
未払消費税等の増減額（△は減少）	80,378	43,052
未収入金の増減額（△は増加）	－	△30,341
その他	40,409	12,230
小計	1,125,976	674,884
利息の受取額	474	206
利息の支払額	△20,937	△19,624
法人税等の支払額	△34,442	△16,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,071,069	639,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,424	△36,153
有形固定資産の売却による収入	95	2,650
差入保証金の回収による収入	3,568	19,884
差入保証金の差入による支出	△129	△172
長期前払費用の取得による支出	△2,995	△3,663
その他	△1,836	△617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,722	△18,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△684,999	△370,000
長期借入れによる収入	－	200,000
長期借入金の返済による支出	△378,331	△456,715
配当金の支払額	△45,824	△44,969
その他	△2,022	△3,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,111,177	△674,818
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△50,830	△53,777
現金及び現金同等物の期首残高	1,063,330	752,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,012,499	698,747

（４）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー620百万円、当第１四半期連結会計期間においては営業活動によるキャッシュ・フロー639百万円を計上しているものの、当第１四半期連結会計期間末の短期借入金及び１年内返済予定長期借入金の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローを上回る状況となっております。

これらの状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループといたしましては、キャッシュ・フローを重視した経営改善を目指すとともに、取引金融機関との契約条件について協議を行い、長期的な資金調達の安定化に取り組んでまいります。

しかしながら、取引金融機関との今後の契約条件については協議中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自平成21年12月１日　至平成22年２月28日）

	研究開発型外食事業（千円）	総菜宅配事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,468,834	849,127	47,584	3,365,546	－	3,365,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	750	2,173	74,196	77,120	△77,120	－
計	2,469,584	851,301	121,781	3,442,666	△77,120	3,365,546
営業費用	1,815,778	847,925	107,536	2,771,240	26,894	2,798,134
営業利益	653,806	3,375	14,244	671,426	△104,014	567,411

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

２．各区分に関する主な事業内容

事業区分	主要な製品・サービスの内容
研究開発型外食事業	「玄品ふぐ」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営等
総菜宅配事業	総菜宅配事業等
その他の事業	暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自平成21年12月１日　至平成22年２月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（自平成21年12月１日　至平成22年２月28日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「店舗運営事業」及び「総菜宅配事業」の２つを報告セグメントとしております。

「店舗運営事業」は、「玄品ふぐ」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営、パーキングエリアの運営等を行っております。「総菜宅配事業」は、食料品材料セット及び調理済み食品の製造・販売・宅配等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自平成22年12月１日　至平成23年２月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	店舗運営事業	総菜宅配事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,222,804	578,307	2,801,111	24,163	2,825,274	－	2,825,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	239	2,802	3,042	59,326	62,369	△62,369	－
計	2,223,043	581,109	2,804,153	83,490	2,887,643	△62,369	2,825,274
セグメント利益又は損失（△）	606,147	△46,749	559,398	4,694	564,092	△97,851	466,240

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△97,851千円には、セグメント間取引消去15,451千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△110,289千円、のれん償却額△3,014千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．当第１四半期会計期間より「研究開発型外食事業」は、「店舗運営事業」と名称を変更しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。